

# ながつましポート

発行：民主党板橋区議会議員団

編集：中妻じょうた事務所

2012年11月号



## 厳しさ増す区政経営 区民参加を進めて選択と集中を

●第3回定例会開催、議案に使用料・手数料見直し

### ●「区の普通預金」枯渇の恐れ●

「財政が厳しくなって初めて、区民参加が進む」

これは、石塚輝夫・前板橋区長の言葉です。石塚前区長は「板橋区経営刷新計画」を推進し、急速に膨らんだ区の借金に歯止めをかけるべく努力されました。

板橋区では平成23年から「板橋区経営革新計画」を実施中ですが、さらに厳しさを増してきた区の財政状況を改善すべく、平成25年度～27年度までの3か年計画として「ローリング（計画の再評価）」を行う予定になっています。

東京23区の財政は、全国の自治体の平均と比べれば良好な状態で推移してきましたが、リーマン・ショック以降、悪化の一途をたどっています。板橋区においても税収の回復が見込めない中、社会保障費の増大などによって厳しい財政運営を余儀なくされています。

財政状態を評価するための指標は様々ありますが、ここでは「財政調整基金の残高」に注目します。財政調整基金とは、基金の中でも出し入れに自由が効く、いわば「区の普通預金」です。この残高の推移を表で示しました。平成24年度以降

は推計値です。

坂本区政にバトンタッチした直後のリーマン・ショックは、板橋区の財政も直撃し、毎年当初予算で50億円以上の財源不足が発生するようになってしまいました。毎年度末に契約差金や歳計剰余金といった「結果的に使わなかった予算」を繰り戻しますが、それでも毎年度末には20億円以上が「区の普通預金」財政調整基金から減る状況が続いています。

もし何の手も打たずこのままの状況が続けば、平成28年度には財政調整基金が枯渇する計算になります。しかもこれは「不慮の事態がなければ」の話です。税収増の見込みは薄い反面、欧州危機、中韓との緊張、社会保障費増大、公共施設老朽化など、予想以上の財政悪化が起こる可能性を十分考慮する必要があり、50億円程度の財政調整基金は残しておかないと危険です。50億を割らないようにするためには、平成25年度中に20億円の歳出削減を行わなければならない計算になります。

このような厳しい財政状況を乗り越えるため、区民のご意見を十分に入れて「選択と集中」を進める必要があります。区の事業の中で何を削り、何を残すか。区民の皆様の積極的な議論への参加が不可欠です。

### ●使用料・手数料見直しにご協力を●

現在平成24年第3回定例会が開催中ですが、今回の議案には、各種使用料・手数料の見直しが多数挙げられました。8年ぶりの見直しとなり、基本的には原価の変動に伴う措置です。

今回の議案がすべて承認されれば、使用料・手数料見直しによる全体の効果額は2510万7000円となります。20億円のおよそ80分の1です。区の財政改善に取り組む中で、こういったことはどうしても区民の皆様をお願いしていく必要があります。何卒ご理解とご協力のほどを、私からもお願いを申し上げます。

今定例会で使用している資料の山。議案説明資料、決算書、陳情・請願など…



板橋区の年度末財政調整基金残高（億円）

